

ESG情報に配慮した投資促進に向けた 環境情報開示プラットフォーム

平成27年度「環境情報開示基盤整備事業」

成果報告会のご案内

^{申込締切} 2/26_(金)

(250名先着順)

環境省では、企業が開示する環境情報がESG投資家等により積極的に活用されることを通じ、グリーン経済の構築及び中長期的な企業価値向上に資するための情報開示基盤を、平成25年度から3カ年の事業として試行的に整備してまいりました。

この度、下記のとおり3カ年事業の最終年度となる本年度事業の成果報告会を開催いたします。前半では、本事業参加企業・金融機関等に対するアンケート結果の披露、本事業において開示された環境情報やツールの活用事例紹介などにより本年度事業の成果をご報告します。後半では、「ESG投資促進の視点から探る環境情報開示システムの利用可能性」をテーマとした国内外の投資家、グローバル企業、環境NGOによるパネルディスカッションを行います。

多くの企業、投資家の皆様のご参加をお待ちしています。

日時

平成28年 3月 1日(火) 13:30~17:00 (受付開始 13:00)

会 場

秋葉原コンベンションホール

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13 秋葉原ダイビル2 F

▶ 参加申込 下記へアクセスいただき、申込みフォームからお申し込み下さい(締切:2月26日)

http://www.keieiken.co.jp/events/2016/env_sympo/index.html

定員

250名(先着順) 参加費無料

会場へのアクセス



交通案内

JR秋葉原駅(電気街口)より徒歩1分 東京メトロ銀座線 末広町駅(1番出口)より徒歩3分 東京メトロ日比谷線 秋葉原駅(3番出口)より徒歩4分 つくばエクスプレス 秋葉原駅(A1出口)より徒歩3分



第 1 部 主催者挨拶

13:30~13:40 **三好 信俊**(環境省総合環境政策局長)

13:40~15:00 事業成果報告

事業にご参加頂いた企業および金融機関等の方々から頂戴したアンケート結果の考察、および登録された環境情報、分析支援ツール、コミュニケーションツールの活用事例の紹介などにより、本年度事業の成果をご報告します。

〈プレゼンター〉

後藤 敏彦 (環境監査研究会代表幹事:本事業ワークショップ座長)

大塚 俊和(NTTデータ経営研究所 シニアマネージャー)

●活用事例紹介

①「環境開示情報を活用したショートコメント配信」(仮題)

中川 博貴 (株式会社フィスコIR 取締役COO)

②「分析ツール活用事例紹介~金融機関等座談会意見等から」

福渡 潔 (損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社CSR・環境事業部長)

③「企業における活用事例」※本事業参加企業から事例紹介

休憩

15:00~15:30

お飲物(ソフトドリンク)を用意しておりますので参加者の交流の場としてもご活用ください。環境情報開示システムのデモもご覧いただけます。

第2部 パネルディスカッション

15:30~16:50

「ESG投資促進の視点から探る環境情報開示システムの利用可能性」(仮題) 国内外投資家、グローバル企業、環境NGOなど、バックグラウンドも異なるパネリストによる、

開示を取り巻く国内外の潮流、企業、投資家が経済・社会の持続可能性の視点から取組むべき 課題など、様々な視点を交えてのセッションです。

くモデレーター>

清水 順子 (学習院大学 経済学部教授)

くパネリスト>※50音順

粟野 美佳子(WWFジャパン 自然保護室 ビジネスと生物多様性担当)

近江 静子(アムンディ・ジャパン株式会社 運用本部 リサーチグループ ESGリサーチ部長)

山中 清 (T&Dアセットマネジメント株式会社 執行役員 運用部門担当 チーフ・インベストメント・オフィサー 運用統括部長)

※他 国内外投資家、企業担当者より2名(調整中)

16:50~17:00 閉会挨拶

河口 真理子(大和総研 調査本部 主席研究員:本事業ワークショップ委員)

事業成果報告会の開催に向けて



本開示基盤整備事業を始めた3年前と 現時点では、環境情報をはじめとした 非財務情報開示を取り巻く国内外の環 境は激変しました。

昨年のCOP21,国連持続可能な開発目標(SDGs)など、開示の視点で意識すべき課題が企業、投資家双方に、明確に示されたといえるでしょう。本事業の成果報告や活用事例、パネルディスカッションを通して、将来

に向けた情報開示のあり方について考える良い機会となりますことを期待しております。

(本事業ワークショップ座長)

参加企業募集報道発表へのリンク

- → https://www.env.go.jp/press/101322.html 参加金融機関等募集報道発表へのリンク
- → http://www.env.go.jp/press/101289.html

お問い合わせ先

本施策について

環境省 総合環境政策局 環境経済課 (担当:齋藤、大川) TEL:03-5521-8240

事業内容・報告会申込みについて

株式会社NTTデータ 第一公共事業本部 第一公共事業部

(担当:森田、高見)

TEL: 050-5545-6516

E-mail: env_report@am.nttdata.co.jp